



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3011号 2016.5.9 発行

パラリンピックの魅力凝縮 都、30秒アニメを制作

朝日新聞 2016年5月8日



アニメ動画「みんなで楽しむパラスポーツ」でアーチェリーを紹介する場面=東京都提供

2020年東京パラリンピックに向けて、陸上や車いすテニスなど22競技の魅力を紹介するアニメーション動画「みんなで楽しむパラスポーツ（みんパラ）」を東京都が作った。幅広い年代に障害者スポーツの関心を広げる狙いで、30秒に魅力を凝縮。動画配信サイトの「ユーチューブ」（<https://www.youtube.com/>）などで公開している。



動画は、東京大会で予定されている22競技それぞれについて作成。このほか、全競技をまとめて紹介するダイジェスト版は、2分と30秒の2パターンがある。

鈴の入ったボールを投げ合い、ゴールを狙うゴールボールでは、視覚以外の感覚を研ぎ澄ませてシュートを防ぐシーンを描く。アーチェリー

ーでは、口で弓を引いて的を射抜く選手の姿を描き、強い精神力や高い集中力を表現。シッティングバレーボールは、勝敗を左右するチームワークや、座りながら素早く移動しボールを拾う選手の動きに焦点を当てた。

製作費は約1千万円。都は今後、動画を障害者スポーツの大会などで放映するほか、DVDなどの形で道府県や都内の区市町村にも配るといふ。（松沢憲司）

<家族のこと話そう>親の期待、窮屈だった 女優で介護福祉士・北原佐和子さん

東京新聞 2016年5月8日



両親にとって、私は理想的な子どもではなかったと思います。三人きょうだいの長女ですが、運動はだめで自転車にもなかなか乗れない。父は活発な男の子を望んでいたもので、そんな娘を「情けない」と感じたことでしょう。

母も私に「頑張りなさい」と言いました。頑張っても何もできない自分がすごく悲しくて、居心地が悪かった。将来の仕事も、両親からは「警察官か看護師か体育教師」と言われ、視野の狭い厳しさが窮屈でした。

デビューしたのは高校二年の時でした。アイドルに憧れていたわけ

ではないんです。早く家を出たいという一心でした。寮に入りましたが、さみしくはなかった。両親以外の大人が私を認めてくれるきっかけができて、将来への光が見えた気がしました。

女優の仕事は不規則。休みが長く続くこともあり、だんだん趣味だけでは満たされなくなりました。そんなとき、障害がある人から陶芸の皿を贈られて心が癒やされたり、ダウン症がある子どもと関わったりする経験ができました。私にも何かできないかと考え、ホームヘルパー二級の資格を取りました。

どこかの施設で働こうと、手当たり次第に電話して、都内の高齢者施設に勤めることになりました。そこで五年働き、その後グループホームなどにおいて、今はデイサービスに行っています。月に二十日、勤務することもあります。

介護職は利用者をサポートする仕事。スタッフに支えられる女優とは正反対のようですが、介護も女優も人物を掘り下げて理解するのは同じ。ファンや利用者が喜ぶ顔が見たいと必死になるのも一緒です。女優の仕事で学んだことを介護に生かしています。例えば、舞台上で会話が聞こえているのに、聞いていないふりをする芝居に困り、演出家から「舞台上で消えればいい」と教えられたことがありました。その経験から、排せつをお世話するときは、トイレの壁になったつもりで気配を消しています。

妹に介護の仕事をしたいと打ち明けた時に「お姉ちゃんにはできない」と言われました。妹は両親の期待に応えて看護師になったので、介護の大変さが分かるのでしょう。でもそう言われたのが悔しくて、それが仕事を続ける原動力になったのかな。今は十月にあるケアマネジャーの試験に向けて勉強中です。

父と母は健在です。いざというときは、私が世話する覚悟です。施設で両親と同世代の人と接する時は、その人の娘になった気がして、喜んでくれることをしてあげたいと自然に思います。親との関係をうまく育めなかったから、介護の道に進んだのかなと思っています。

聞き手・出口有紀／写真・隈崎稔樹

くきたはら・さわこ > 1964年生まれ。埼玉県出身。高校在学中に、漫画雑誌のコンテスト「ミス・ヤングジャンプ」に選ばれ、芸能界デビュー。アイドルとして活躍後、女優に。2007年にホームヘルパー2級、14年に介護福祉士の資格を取得した。著書に「女優が実践した介護が変わる魔法の声かけ」（飛鳥新社）がある。オフィスケイ所属。



讃岐人 福祉オンブズ 練尾登志子さん /香川

毎日新聞 2016年5月8日

福祉オンブズ香川代表の練尾登志子さん＝香川県まんのう町の訪問介護事業所で、道下寛子撮影

分け隔てない社会を

練尾登志子さん（65）は「福祉オンブズ香川」に1999年の発足当初から参加した。福祉施設の運営や行政の障害者施策に対する点検などを進め、2014年度からは代表を務める。知的障害のある子を持つ母親として、障害者と健常者が分け隔てなく暮らせる社会を目指す。

次男が小学生の時、普通学級で学ばせたかったが、学校側は認めなかった。学校や教育委員会との交渉が続く中、「障害者や家族が言っても聞いてもらえない。むしろ『障害があるのだから我慢しろ』という雰囲気がある。外部の人が言うことが必要だと思った」という。福祉オンブズ設立の動きを知り、加わった。

約50人のメンバーのうち、半数は当事者の障害者。福祉オンブズ香川も加盟する「香川障害フォーラム」として毎年、県や市への要望活動続ける。身体障害者からの相談を

受け、プライバシー確保などを求めるために施設側や県と話し合ったことも。「『こういうサービスがほしい』という要望が言えることを、障害者自身に気づいてもらえるようになった」。活動による周囲の変化を感じている。

法律や制度の整備も少しずつ進んできた。1993年に障害者基本法が施行され、日本は2014年、国連障害者権利条約に批准。今年4月には障害者差別解消法が施行された。この法律は障害者への差別的な扱いを禁止し、負担が重すぎない範囲で、必要な配慮を公的機関に義務付け、民間事業者には努力義務を課している。

練尾さんは「社会の理解を深めてもらう段階にきた。職場や学校などで障害者と接する機会が増えれば、どんな配慮が必要か理解してもらえるはず」と期待する。【道下寛子】

■人物略歴 ねりお・としこ

福祉オンブズ香川（087・866・0631）代表。毎週金曜（平日のみ）午前10時～午後3時に相談を受け付けている。まんのう町で、障害者向け訪問介護事業所を営み、ヘルパーとしても働く。

県内受診者ほぼ倍増 ギャンブル依存症 15年度 増加傾向危ぶむ声も

佐賀新聞 2016年05月09日

ギャンブル依存症の自助グループ「GA」の集まりで、回復プログラムなどがつづられた小冊子に目を通す参加者。これまでを振り返り、悩みを出し合う＝佐賀県内



佐賀県でギャンブル依存症の受診者が目立ってきた。厚生労働省の依存症治療拠点機関の指定を受ける肥前精神医療センター（神埼郡吉野ヶ里町）では2015年度の受診者が17人で、前年度の9人からほぼ倍増した。県精神保健福祉センター（小城市）への相談も絶えず、「増加傾向にある」と危惧する関係者もいる。

ギャンブル依存症は精神疾患の一つ。借金など社会生活上の問題が生じているにもかかわらず、賭博をやめることができない状態が続き、心身に実害を及ぼす。

肥前精神医療センターによると、受診者が依存しているギャンブルはパチンコやスロットが8割を超え、残りが競馬、競艇などの公営ギャンブル。裏カジノなど非合法ギャンブルは県内ではほとんどないという。

アルコールや薬物への依存と異なり、有効な薬はなく、治療はカウンセリングが中心になる。精神科の武藤岳夫医長は「賭博への欲求をコントロールできないことを患者自身が『病気』と認め、向き合うことが治療の第一歩」と話す。

病気としての認識が広まるにつれ、県精神保健福祉センターには家族らから毎月10件ほど相談が寄せられるようになった。主任保健師の原かおるさんは「ギャンブル依存は多額の借金や離婚につながるケースも多く、家族も大変な思いをする」と指摘する。電話相談にとどまらず、家族向けの研修会への参加を促す。

県内では、依存症患者の自助グループ「GA（ギャンブラーズ・アノニマス）」の3組織や、家族や友人など当事者以外の自助グループ「ギャマノン」も活動している。それぞれ匿名で参加でき、会費は無料。

一方、県内のパチンコ店64店が加盟する県遊技業協同組合も認定NPO「リカバリーサポート・ネットワーク」（沖縄県）と連携し、相談を受け付けている。

【県内の主な相談先】

肥前精神医療センター＝0952（52）3231

佐賀県精神保健福祉センター＝0952（73）5060

GA佐賀グループ＝090（7292）9424

GA武雄グループ＝090（4980）9800

GA唐津グループ＝090（9594）0804

ギャンノン佐賀グループ＝090（3661）1124

■自助団体会合、回復の転機 「金盗んでまでパチンコ」 40代患者

「会社や家族の金を盗んでパチンコをして、運良く勝っても次の勝負につき込む。何をしているんだろうって、ずっと思ってた」

ギャンブル依存症患者の自助グループ「GA佐賀」に通うマツさん（仮名、40代）はこう振り返る。

ギャンブルを始めたのは予備校時代。友人に誘われたパチンコで大当たりし、やめられなくなった。大学入学後は授業にほとんど出席せず、パチンコ店に入り浸り。親からの仕送りだけでは足りずに、消費者金融に数十万円の借金をつくった。大学には7年間籍を置いたが、結局中退した。

アルバイトをしながらギャンブル生活を続けた。そんな中、付き合っていた女性がみごもった。結婚が決まり、「これを機に生活を一新しよう」と決意した。新しい土地に引っ越し、正社員として働き始めた。

パチンコはやめられなかった。小遣いの範囲内だったはずが、次第に妻の財布から現金を盗むようになり、職場の売上金にも手を付け、退職した。「パチンコしたい一心で、金をかき集めるのがすべてだった」

妻が8年前、GAの存在を教えてくれた。「これで駄目だったら離婚する」と告げられた。参加をためらい、実際に顔を出すまで約3カ月かかったが、最初の会合で転機が訪れる。

GAのルールは「ほかの参加者の話を黙って聞く」。そこでは、アドバイスも反対意見も感想もない。マツさんは、ギャンブルを始めて以降の荒れた生活を包み隠さず打ち明けた。

ほかのメンバーの話に耳を傾け、同じ経験をした人がいることを知った。「それまで自分を駄目な人間だと思い、常に孤独を感じてきたけれど、解き放たれたような気持ちになった」。週1回のミーティングに参加するうち、パチンコ店から足が遠のき、7年前からは一度も行っていない。

「今でもパチンコをしたいと思うことはある」とマツさん。思いとどまれるのは「(GAという)心のよりどころがあるから」。重要なのは「ギャンブルをしない今日一日をいかに重ねていくか」と言葉を継いだ。

「二度と人を傷つけない」 元DV加害者が決意 那覇で講座

琉球新報 2016年5月9日

DV加害者の更生事業などに取り組む更生保護法人がじゅまる沖縄が主催する「DV防止について考える講座」が4月28日、那覇市の県総合福祉センターであり、薬物依存とDV加害経験の男性（38）が体験を語った。男性はDV防止講座の受講を機に「殴らなくても人を傷つけることがあると知った」と家族や友人を傷つけた過去を振り返り、生き方を変えようと努力する決意を語った。

今回の講座は、自分を変えようと努力するDV加害や薬物依存の経験者らの体験談を通して、暴力のない人間関係の大切さを訴えようと実施した。昼夜の2回で計約110人が受講し、男性の話に耳を傾けた。

京都府出身の男性は、親の関心を引こうと小学校高学年から喫煙や飲酒、バイクの暴走行為を繰り返し、中2の頃、覚醒剤に手を出した。2度の少年院送致の後も薬物を絶えず刑務所へ。暴力団に入ると再び薬物に手を染め、服役と出所を繰り返した。

妻や子どもと別れ、暴力団からも破門されると、より一層薬物漬けの生活を送るようになった。父親のはめていた腕時計を奪い、妹の子どもの財布からお金を抜き取って薬物を買ったこともあった。

3年前、薬物依存リハビリ施設「沖縄ダルク」に入所し、治療の一環で受講したDVに

ついでに講座を受けたことが転機になった。被害経験者の話を聞くうち、これまで自分が家族や友人に取ってきた威圧的な態度や相手を追い詰めるやり方は、DVだったと気付いた。「殴らなくても人を傷つけることがあると知り、二度と人を傷つけてはいけないと感じるようになった」と心境を語った。

人の痛みを知ってからは、生きている間に人の役に立つ人生にしたいと考えるようになった。

「後から来る若い人たちに背中を見せたい。仲間の希望になれば」と奮起し、36歳で通信制の高校に入学した。

がじゅまる沖縄研究員の名嘉ちえりさんは「彼は、暴言や威圧的な態度を取っていたこれまでの自分を見つめ直し、相手のことを考えなければ人間関係はよくなると学んだ。人は自分が変わりたいと思えば、変われること、前に進めるということを知ってほしい」と話した。

精神科で患者拘束1万人 13年度調査、10年で2倍に 共同通信 2016年5月9日

精神科病院で手足をベッドにくくりつけるなどの身体拘束を受けた患者が2013年度、全国で1万229人に上り、10年前の2倍に増えたことが9日、厚生労働省の調査で分かった。内側から開けることができない「保護室」に隔離された患者も約3割増の9883人だった。

精神科病院での身体拘束などは精神保健福祉法上、本人や他人を傷つける恐れがあると精神保健指定医が判断した場合に限定的に認められている。

厚労省は調査結果について「明確な因果関係までは特定できない」とした上で「アルツハイマー型認知症患者の割合が増えている背景はある」と説明している。

地道な地域活動称える 篠山の女性に愛育会表彰

神戸新聞 2016年5月8日

母子愛育会の会長表彰を受けた谷田綾子さん＝篠山市役所

高齢者への声掛けや託児ボランティアなど地域に根差した活動を地道に続けたとして、兵庫県の「篠山市おかの愛育班」の谷田綾子さん（80）＝同市東岡屋＝が、社会福祉法人「恩賜財団母子愛育会」から会長表彰を受けた。

谷田さんは同愛育班が発足した1992年から活動を続け、2000年から10年間は班長、07～12年度は市愛育会の会長を務めた。



要支援児がカヌー体験 始良・重富海岸



南日本新聞 2016年5月8日

ボランティアらの支援を受け、カヌーを楽しむ参加者＝始良市の重富海岸

発達障害や学習障害、不登校などに悩む親子をサポートする活動を続ける『「支援を必要とする子」をもつ親の会』は、始良市の重富海岸でカヌー体験会を開いた。小中学生と保護者計約20人が参加、春の鹿児島湾の散歩を楽しんだ。

子どもたちが可能性を広げ、自信を深める機会になればとさまざまな体験活動を企画

画しており、今回はB&G錦江湾海洋クラブが協力した。

参加者は大型カヌーの組み立てを手伝ったり、オールの使い方を習ったりした後、海原にこぎ出した。

おじゃったモール来館50万人突破 薩摩川内市

南日本新聞 2016年5月8日



来館50万人目となった山田さん家族（中央）と、祝福する施設利用者ら＝薩摩川内市入来のおじゃったモールさつま川内館

障害者の就労支援をしている薩摩川内市入来の山の駅「おじゃったモールさつま川内館」の来館者が4日、開所から4年半で50万人を突破した。50万人目は、鹿児島市下伊敷3丁目の山田怜奈さん（6）。父裕道さん（42）と母和子さん（41）の家族3人で訪れた。

大園章子施設長が認定証と記念品を手渡し、職員や施設利用者が祝福した。

同館は社会福祉法人ウイズ福祉会が運営し、18歳から60代まで23人の障害者が、職員と一緒にレジ業務や品出し、清掃作業などを担当している。

「LGBT」へ理解を 若者が渋谷の街で呼びかけ

NHK ニュース 2016年5月8日



性の多様性を象徴するレインボーカラーを掲げて、LGBTと呼ばれる性的マイノリティーへの理解を呼びかけるパレードが東京・渋谷区で行われ、LGBTの当事者や支援者が渋谷の街を練り歩きました。

同性愛や心と体が一致しない性同一性障害など、LGBTと呼ばれる性的マイノリティーへの理解を求める日本最大級のイベントが、7日から東京・渋谷区で開かれていて、

8日はLGBTの当事者や支援者が渋谷の街を練り歩くパレードが行われました。

主催者によりますと、パレードには5000人以上が参加し、性の多様性を象徴するレインボーカラーの旗や、同性愛者であることを告白する内容のプラカードを掲げたりして、LGBTへの理解を呼びかけていました。

このほか、イベント会場がある代々木公園の野外ステージでは、各国の駐日大使が激励のスピーチを行い、このうち、去年、同性婚が事実上、すべての州で合法化されたアメリカのケネディ駐日大使は「LGBTの権利は人権であり、誰しも愛する人と結婚できるべきです。人それぞれの違いを理解し、敬意を持ってすべての人に接して互いの多様性をたたえるとき、平和な世界を作ることができます」とあいさつしました。

ことしのイベントは、これまでで最も多い100を超える企業や大使館などがブースを出店していて、主催者によりますと、過去最高の7万人の来場を見込んでいるということです。

社説：熊本避難所損壊 被災者の受け入れに全力を

読売新聞 2016年05月09日

被災者がまず身を寄せるべき避難所の多くが、十分に機能を果たせていない。深刻な事態だ。

熊本地震では、各地で指定避難所が被災し、使用不能となった。

熊本市では、171か所の指定避難所のうち約30か所で安全性が確保されず、施設の

全体または一部が閉鎖された。2度にわたって震度7の揺れに見舞われた熊本県益城町でも、16か所の避難所のうち4か所で使用を見合わせた。

一昨年4月に施行された改正災害対策基本法は、市町村長に避難所の指定を義務付けている。避難先を公的に定めることで混乱を防ぐ狙いがある。肝心の指定避難所が住民の受け皿にならなくては、法の趣旨は生かされまい。

指定避難所には、学校や公民館などが充てられる。倒壊防止のため建物自体の耐震補強に力が注がれてきた。熊本県の公立小中学校の耐震化率は100%近い。

今回の地震で目立つのは、体育館の壁が剥離したり、照明器具が落下したりするケースだ。約30人が避難中に本震が起き、天井から長さ7メートルの金属製部材が十数本も宙づりになった体育館もある。

避難所に指定する以上、備え付けの器具や部材の補強にも万全を期さねばならない。

指定避難所の安全性に対する不安から、車中泊やテント暮らしを続ける住民は少なくない。被災者の居場所の把握が遅れ、救援物資が行き渡らない一因ともなった。重い教訓と言えよう。

介護の必要な高齢者や障害者らを受け入れる「福祉避難所」も、機能不全に陥った。福祉施設やバリアフリー化された公共施設を市町村が予め指定し、災害時に公費で運営する仕組みだ。

熊本市では、約1700人の受け入れを想定し、176施設を福祉避難所に指定していた。だが、地震で多くの施設が損壊したうえに、職員の被災による人手不足なども重なり、開設は難航した。

5月初めの時点で、実際に対象者を受け入れた施設は3割、人数も想定の2割程度にとどまる。

地域全体が被災すれば、施設の人手不足は避けられない面もある。他の自治体から専門職員を派遣してもらおう。被災者を広域的に受け入れてもらおう。自治体間のそうした連携が欠かせまい。

東日本大震災では、避難生活により、高齢者の認知症の症状が悪化した例が報告されている。

本人はもとより、避難と介護の両立という困難に直面する家族の支援も急務である。

【主張】地震と広域避難 弱者最優先で拡充を図れ 産経新聞 2016年5月9日

避難所は人であふれ、多くの住民が車中泊を余儀なくされた。過労やストレス、エコノミークラス症候群などによる震災関連死が相次ぎ、感染症も発生した。

熊本地震の被災地の状況に心を痛めながら「首都直下地震が起きると、どうなるのか」と不安を募らせた人は多いのではないかと。

避難者の数が混乱を拡大させ、リスクを高める要因になる。首都圏に限らず、大都市の防災は深刻な課題を突きつけられた。

熊本地震の避難者数は、最大時で約20万人だった。首都直下地震では、避難者数は最大で約720万人、帰宅困難者は800万人に達すると想定される。両者のピークは重ならないが、桁違いの人数である。

避難施設の確保などに最善を尽くしたとしても、膨大な人口に起因する混乱とリスクは避けられないだろう。

被災地の外へ避難者に移動してもらおう広域避難の抜本的な強化と拡充を検討すべきだ。高齢者や乳幼児などの災害弱者の命を守ることを最優先に考えたい。

熊本地震では、介護を必要とする高齢者や障害者を受け入れる介護避難所、福祉避難所が十分に機能しない事例があった。被災地の病院は地震被害を免れたとしても、日常の医療と負傷者の受け入れで過密状態になる。

災害弱者は、医療や福祉の低下が命にかかわる人や、日常生活で多くの人とは異なる配

慮を必要とする人たちだ。彼らを災害から守る最も確実な方法は、過密による混乱やリスクのない場所に避難してもらうことではないか。

受け入れ先の確保や、輸送態勢の構築など多くの課題が生じる。遠隔地への避難を望まない人もいるだろう。それでも、広域避難は多くの災害弱者に安全と安心をもたらすに違いない。

熊本地震でも、自治体の連携などによる広域避難は実施されたが、支援物資の供給などに比べると、立ち上がりが遅かった。

被災地の要望がなくても必要な物資を送った「プッシュ型」と同じ発想で、広域避難も災害発生と同時に始動させた方が、効果は大きいはずだ。

大都市圏の人口を考えれば、広域避難は大幅な拡充が必要となる。全国規模で自治体連携のネットワークを築きたい。

社説 児童ポルノ被害 IT業界は対策強化を

毎日新聞 2016年5月9日

児童ポルノの被害がやまない。

全国の警察が昨年、摘発した児童ポルノ事件は1938件に上り、前年を110件上回って過去最多を更新した。

一方、ネット企業でつくる団体も児童ポルノを含む違法、有害情報の削除に一定の成果を上げているが、現状には追いついていない。被害を減らすには、子供に対する重大な人権侵害という認識を社会にもっと広げる必要がある。

警察庁によると、被害に遭った18歳未満の子供も最多の905人に達した。このうち裸の画像を自ら撮影してメールなどで送られる「自撮り」が約4割を占めている。

相手が画像を送るよう脅したり、言葉巧みにだましたりする手口で、中高生の被害者が多い。カメラ機能の付いた携帯電話やスマートフォンの普及が背景にある。

被害はネットによって世界に広がる。国連児童基金（ユニセフ）によると、子供の性的虐待の内容を含むウェブページ数は2012年から14年までに約2・5倍に増えた。被害児童の約8割が10歳以下だった。

こうした中、ヤフーなどのネット企業が13年に一般社団法人「セーフターインターネット協会」を設立し、業界主導での対策を始めた。

協会はネットの利用者から児童ポルノや危険ドラッグなど違法・有害情報の通報を受け付けたり、自らネット上をパトロールしたりして問題のある情報の把握をしている。

協会によると、15年に集まった児童ポルノに関する情報のうち、運用のガイドラインに照らして違法と判断したものが5466件に上った。大半が国外のサイトに載っていた。

いずれもまずサイトの管理者に削除を要請し、応じない場合はプロバイダー（接続業者）に削除を求めている。その結果、約8割に当たる4333件が削除された。警察の捜査にも限界があるため、業界のこうした努力は有効と言える。

とはいえ、協会の加盟企業は10社にとどまり、大手でも加盟していない企業がある。

児童ポルノがネット上にさらされてから時間がたつと拡散し、削除要請しなければならぬサイト数も増えてしまう。早期の対応を取るためにも、加盟する企業を増やし、チェック体制を強化したい。

ネットを利用する子供たちへの教育も重要だ。ネットで見知らぬ相手と交流できるソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて被害に遭うケースが多い。

ネットの危険について教える学校もある。協会も自治体と協力し、保護者向けの研修を始めた。こうした活動をさらに広げてほしい。

